

令和4年度

12月補正予算概要

山梨市

令和4年度12月補正予算総括

(単位：千円)

会 計 名		当初予算額	11月専決補正後予算額	12月補正予算額	12月補正後予算額	備 考	
1 一 般 会 計		20,182,000	23,770,426	599,074	24,369,500		
特 別 会 計	2 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,491,190	4,491,355	5,653	4,497,008		
	3 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	602,719	603,519		603,519		
	4 交 通 ・ 火 災 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	18,386	18,386		18,386		
	5 浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	59,519	59,519	240	59,759		
	6 介 護 保 険 特 別 会 計	4,161,732	4,168,331	2,823	4,171,154		
	7 居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業 特 別 会 計	16,378	16,378	140	16,518		
	8 活 性 化 事 業 特 別 会 計	85,884	88,520	17,922	106,442		
合 計		29,617,808	33,216,434	625,852	33,842,286		
企 業 会 計	水道事業会計	収益的収入	672,943	672,943		672,943	
		支出	655,580	655,580	△ 200	655,380	
		資本的収入	187,790	187,790		187,790	
		支出	355,398	355,398		355,398	
	簡易水道事業会計	収益的収入	353,797	356,016	1,490	357,506	
		支出	353,797	356,016	1,490	357,506	
		資本的収入	145,992	145,992	△ 1,700	144,292	
		支出	231,456	231,456	△ 1,700	229,756	
	下水道事業会計	収益的収入	923,976	923,976	△ 7,968	916,008	
		支出	923,976	923,976	△ 7,968	916,008	
		資本的収入	657,926	657,926	4,000	661,926	
		支出	938,247	938,247	4,000	942,247	
病院事業会計	収益的収入	34,687	34,687		34,687		
	支出	34,247	34,247		34,247		
	資本的収入	80	80		80		
	支出	160	160		160		

令和4年度山梨市一般会計補正予算(第7号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
14 国庫支出金	3,428,231	△ 111,095	3,317,136	
15 県支出金	1,296,002	4,661	1,300,663	
17 寄附金	3,007,700	300,500	3,308,200	
18 繰入金	3,745,856	△ 499,153	3,246,703	
19 繰越金	269,624	876,582	1,146,206	
20 諸収入	316,529	28,903	345,432	
21 市債	664,400	△ 1,324	663,076	
歳入合計	23,770,426	599,074	24,369,500	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 議会費	170,206	240	170,446	
2 総務費	3,994,916	243,826	4,238,742	
3 民生費	6,401,298	△ 156,413	6,244,885	
4 衛生費	1,858,441	13,576	1,872,017	
5 労働費	51,269	△ 305	50,964	
6 農林水産業費	653,210	2,783	655,993	
7 商工費	709,321	28,261	737,582	
8 土木費	1,655,901	44,638	1,700,539	
9 消防費	769,805	1,878	771,683	
10 教育費	1,676,145	43,614	1,719,759	
12 公債費	2,490,193	76,976	2,567,169	
13 諸支出金	3,194,386	300,000	3,494,386	
歳出合計	23,770,426	599,074	24,369,500	

歳入予算の概要

(単位:千円)

款	項	補正予算額	補正の概要
14	国庫支出金	△ 111,095	
	1 国庫負担金	2,334	・民生費国庫負担金 2,180 ・衛生費国庫負担金 154
	2 国庫補助金	△ 112,996	・総務費国庫補助金 12,322 ・民生費国庫補助金 △131,264 ・衛生費国庫補助金 631 ・土木費国庫補助金 5,315
	3 国庫委託金	△ 433	・総務費国庫委託金 △433
15	県支出金	4,661	
	1 県負担金	767	・民生費県負担金 767
	2 県補助金	3,749	・総務費県補助金 750 ・民生費県補助金 9 ・農林水産業費県補助金 2,251 ・教育費県補助金 739
	3 県委託金	145	・総務費県委託金 1 ・教育費県委託金 100 ・民生費県委託金 44
17	寄附金	300,500	
	1 寄附金	300,500	・ふるさと納税寄附金 300,500
18	繰入金	△ 499,153	
	1 基金繰入金	△ 499,153	・基金繰入金 △499,153
19	繰越金	876,582	
	1 繰越金	876,582	・繰越金 876,582
20	諸収入	28,903	
	4 雑入	28,903	・雑入 28,903
21	市債	△ 1,324	
	1 市債	△ 1,324	・土木債 4,300 ・教育債 △89,200 ・過疎対策事業債 △800 ・借換債 84,376
歳入合計		599,074	

歳 出 予 算 の 概 要

(単位:千円)

款	項	補正予算額	補 正 の 概 要
1	議会費	240	
	1 議会費	240	・議会職員給与費 240
2	総務費	243,826	
	1 総務管理費	230,701	・一般管理職員給与費 2,507 ・一般管理費 △2,580 ・文書費 466 ・財政管理費 550 ・財産管理費 14,662 ・地籍管理職員給与費 50 ・企画費 252,531 ・情報政策費 △38,449 ・地域交流センター管理費 964
	2 徴税費	1,080	・税務総務職員給与費 200 ・税務総務費 1 ・賦課徴収費 879
	3 戸籍住民基本台帳費	12,672	・戸籍住民基本台帳職員給与費 6,773 ・戸籍住民基本台帳費 5,899
	4 選挙費	△ 707	・参議院議員通常選挙費 △707 ・山梨県知事選挙費
	6 監査委員費	80	・監査委員職員給与費 80
3	民生費	△ 156,413	
	1 社会福祉費	10,800	・社会福祉総務職員給与費 980 ・社会福祉総務費 1,086 ・障害者自立支援費 3,114 ・老人福祉職員給与費 80 ・老人福祉費 4,814 ・晴風園費 726
	2 児童福祉費	△ 167,523	・児童福祉総務職員給与費 510 ・児童福祉総務費 13,438 ・児童運営費 7,703 ・児童手当費 20 ・児童扶養手当費 ・保育所職員給与費 300 ・保育所費 △190,985 ・子育て支援費 1,491
	3 生活保護費	150	・生活保護総務職員給与費 150
	4 国民年金事務取扱費	160	・国民年金事務取扱職員給与費 160
4	衛生費	13,576	
	1 保健衛生費	13,576	・保健衛生総務職員給与費 1,460 ・保健衛生総務費 ・予防費 7,728 ・母子保健費 29 ・環境衛生職員給与費 390 ・環境衛生費 3,969
5	労働費	△ 305	
	1 労政費	△ 305	・働く婦人の家管理運営職員給与費 50 ・労働福祉費 △124 ・労働諸費 △231
6	農林水産業費	2,783	
	1 農業費	3,130	・農業委員会職員給与費 △2,117 ・農業総務職員給与費 100 ・農業総務費 15 ・農業振興費 2,421 ・農地費 2,011 ・団体営土地改良事業費 ・県営土地改良事業費 700
	2 林業費	△ 387	・林業総務職員給与費 200 ・林業振興費 △587
	4 国土調査費	40	・地籍調査職員給与費 40

(単位:千円)

款	項	補正予算額	補 正 の 概 要
7	商工費	28,261	
	1 商工費	28,261	・商工総務職員給与費 200 ・商工振興費 1,605 ・観光職員給与費 400 ・観光費 26,056
8	土木費	44,638	
	1 土木管理費	150	・土木総務職員給与費 150
	2 道路橋梁費	45,680	・道路維持費 43,473 ・道路建設改良職員給与費 320 ・道路建設改良費 26,159 ・小原東東後屋敷線改良費 △24,272
	3 河川費	1,400	・河川等維持費 1,400
	4 都市計画費	△ 5,662	・都市計画総務職員給与費 140 ・山梨市駅南地域整備事業職員給与費 210 ・山梨市駅南地域整備事業費 ・都市公園管理費 1,540 ・下水道費 △8,632 ・駅周辺施設管理費 1,080
	5 住宅費	3,070	・住宅管理職員給与費 70 ・住宅管理費 3,000
9	消防費	1,878	
	1 消防費	1,878	・非常備消防費 889 ・消防施設費 989
10	教育費	43,614	
	1 教育総務費	△ 4,570	・教育委員会職員給与費 420 ・教育委員会費 △4,990
	2 小学校費	9,990	・学校管理費 8,990 ・教育振興費 △705 ・スクールバス運行事業費 1,087 ・小学校施設整備費 618
	3 中学校費	3,040	・学校管理職員給与費 40 ・学校管理費 3,656 ・教育振興費 △656
	4 幼稚園費	14,427	・つつじ幼稚園職員給与費 205 ・つつじ幼稚園費 14,160 ・給食費 62
	5 社会教育費	9,262	・社会教育総務職員給与費 280 ・中央公民館費 ・統括公民館費 ・地区公民館費 1,233 ・社会教育施設費 ・文化財保護費 4,534 ・図書館職員給与費 230 ・図書館費 2,985
	6 保健体育費	11,465	・保健体育総務職員給与費 130 ・体育施設費 2,979 ・学校給食職員給与費 310 ・学校給食費 8,046
12	公債費	76,976	
	1 公債費	76,976	・元金 84,976 ・利子 △8,000
13	諸支出金	300,000	
	1 基金費	300,000	・基金積立金 300,000
	歳 出 合 計	599,074	

令和4年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
6 繰入金	330,598	1,086	331,684	
7 繰越金	1	4,567	4,568	
歳入合計	4,491,355	5,653	4,497,008	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総務費	59,117	246	59,363	
2 保険給付費	3,209,801	1,760	3,211,561	
7 諸支出金	6,203	3,647	9,850	
歳出合計	4,491,355	5,653	4,497,008	

令和4年度山梨市浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
2 使用料及び手数料	25,831	2	25,833	
3 繰入金	33,565	△ 333	33,232	
5 諸収入	17	571	588	
歳入合計	59,519	240	59,759	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総務費	39,363	240	39,603	
歳出合計	59,519	240	59,759	

令和4年度山梨市介護保険特別会計補正予算(第2号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 保 険 料	830,356	111	830,467	
4 国 庫 支 出 金	992,105	135	992,240	
5 支 払 基 金 交 付 金	1,069,407	83	1,069,490	
6 県 支 出 金	572,882	66	572,948	
7 財 産 収 入	1	1	2	
8 繰 入 金	703,339	2,411	705,750	
9 繰 越 金	1	16	17	
歳 入 合 計	4,168,331	2,823	4,171,154	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総 務 費	146,829	2,344	149,173	
3 地 域 支 援 事 業 費	135,780	462	136,242	
4 基 金 積 立 金	1	1	2	
5 諸 支 出 金	921	16	937	
歳 出 合 計	4,168,331	2,823	4,171,154	

令和4年度山梨市居宅介護予防支援事業特別会計補正予算(第1号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
2 繰入金	3,650	140	3,790	
歳入合計	16,378	140	16,518	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総務費	6,543	140	6,683	
歳出合計	16,378	140	16,518	

令和4年度山梨市活性化事業特別会計補正予算(第2号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
2 繰入金	40,908	17,922	58,830	
歳入合計	88,520	17,922	106,442	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総務費	88,469	17,922	106,391	
歳出合計	88,520	17,922	106,442	

令和4年度山梨市水道事業会計補正予算(第1号)

収益的収入及び支出

(支出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 水道事業費用	655,580	△ 200	655,380	

令和4年度山梨市簡易水道事業会計補正予算(第2号)

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 簡易水道事業収益	356,016	1,490	357,506	

(支出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 簡易水道事業費用	356,016	1,490	357,506	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 資本的収入	145,992	△ 1,700	144,292	

(支出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 資本的支出	231,456	△ 1,700	229,756	

令和4年度山梨市下水道事業会計補正予算(第1号)

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 下水道事業収益	923,976	△ 7,968	916,008	

(支出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 下水道事業費用	923,976	△ 7,968	916,008	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 下水道事業資本的収入	657,926	4,000	661,926	

(支出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 下水道事業資本的支出	938,247	4,000	942,247	

山梨市まちづくり総合計画中期計画 令和4年度12月補正予算の主要な施策概要一覧

○この資料は、「山梨市まちづくり総合計画中期計画」の施策に沿って主要な事業を整理したものです。

令和4年度12月補正予算の主要な施策概要

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
1. 四季折々の色あいを大切に、にぎわいのある山梨市											
(1) 稼ぐ農業へ挑戦するまち											
		2,400	◇果樹盗難防止対策事業 ・果樹盗難防止特別警戒パトロール激励金の交付	500					500	2 8	防災危機管理
			◇畑地帯総合整備事業 ・北原地区農道水路整備及び圃場整備事業における県単農地集積基盤整備事業の追加	700		700				2 6	農 林 課
			◇土地改良事業経費 新 ・西保堰管理用道路舗装工事	1,200		500			700	2 6	
(3) 都市と自然の交流のまち											
		4,540	◇乾徳山登山客用駐車場整備事業 ・舗装部分の路盤材入替工の追加に伴う工事費の増額	3,000					3,000	8	観 光 課
			◇万力公園維持管理事業 新 ・万力公園内の害虫被害を受けたことで倒木の危険性があるコナラの伐倒燻蒸処理事業	1,540		468			1,072	11 15	都市計画課
2. 市民が手をつなぎ、教育と文化を育む山梨市											
(1) 地域と人々がつながるまち											
		1,462	◇体育施設指定管理事業 ・市民総合体育館高圧電力設備及び室内温水プール薬剤注入器の修繕費の増額	1,462					1,462	3 4 6	生涯学習課
(2) 文化・伝統を未来につなぐまち											
		4,125	◇文化財保護事業 新 ・大雨で被害を受けた川浦口留番所番屋等外屋根修繕事業	4,125					4,125	11	生涯学習課

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課		
					国	県	地方債	その他	一般財源				
			(3) 未来の人材を育てるまち										
		18,881	◇小学校施設整備事業 ・日下部小学校エアコン修繕、日川小電話システム更新、後屋敷小学校三連鉄棒更新、その他遊具の修繕	4,103					4,103	4		学校教育課	
			◇ICTを活用した教育環境高度化推進事業 ・企業版ふるさと納税寄附金を活用した、教室で使用する無線通信機器及びモニターの整備	618		739		500	△ 621	4	17		
			◇つつじ幼稚園運営経費 ・つつじ幼稚園敷地に係る民有地購入費	14,160					14,160	4			
		3. おなかの中から一生涯安心の山梨市											
		(1) 安心して子どもを産み、育てられるまち											
		△ 192,868	◇ひとり親家庭医療費助成事業 ・給付見込額の増に伴う増額	800					800	1	3	5	子育て支援課
			◇私立保育園施設整備事業 ・光明保育園園舎建築事業中止に伴う補助金の減額	△ 193,668	△ 129,112				△ 64,556	4	9		
		(2) 突然の病気や介護に困らないまち											
		1,544	新 ◇介護保険事業計画等策定準備事業 ・高齢者福祉計画及び次期介護保険事業計画の策定に向けた、在宅介護実態調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施及び結果分析業務委託	1,544					1,544	1	3		介護保険課
		(3) 健康で生きがいをもって暮らせるまち											
		9,964	◇予防接種事業 ・子宮頸がん予防ワクチン接種、高齢者インフルエンザ予防接種等の増額	7,728	631				7,097	3			健康増進課
			◇老人健康福祉センター運営事業 ・センター内の自動開閉扉、温泉設備ろ過装置及び配管バルブ等の修繕	2,236					2,236	3			福祉課
		(4) 一人ひとりの個性が尊重されるまち											
		3,070	◇障害者自立支援給付事業 ・補装具費の給付見込額の増に伴う増額	3,070	1,535	767			768	10	16		福祉課

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課	
					国	県	地方債	その他	一般財源			
4. 機能性が高く、落ち着いた住環境の山梨市												
(1) 自然と農のある暮らしを提供できるまち												
		1,500	◇定住促進事業 ・東京圏から山梨市への移住見込み世帯の増、及び空き家提供奨励件数の増に伴う支援金の増額	1,500	750			750	10		地域資源開発課	
(2) 災害に強いまち												
		18,500	◇橋梁長寿命化及び耐震化事業 ・橋梁耐震補強補修工事（梨沢橋）の増額、及び橋梁長寿命化計画策定事業に係るPCB調査の追加に伴う増額	18,500	5,143		5,100	8,257	11	13	建設課	
(3) 都心とつながるバックアップのまち												
		△ 7,225	◇小原東東後屋敷線（第2期）道路改良事業 ・用地交渉等による工事延長の減に伴う減額	△ 24,272	△ 11,986		△ 10,200	△ 2,086	9	11	建設課	
			◇加納岩小学校西通り線道路改良事業 ・用地測量、用地調査業務委託の実施に伴う増額	17,047	8,264		7,000	1,783	9	11		
(4) 生活インフラの充実したまち												
		36,164	◇地元要望生活基盤集中整備事業 ・行政区から申請のあった集落生活地域及び農業地域の道水路の修繕費、地元施工原材料費の増額	3,880				3,880	6	11	建設課 農林課	
			◇道路建設改良事業 新・通学路緊急対策交通安全対策事業（山梨市北地内 転落防止柵2箇所）	2,500	1,133			1,367	11		建設課	
			◇道路維持管理事業 ・損傷の著しい市道の舗装改修工事	18,000				18,000	11			
			◇下水道整備事業 ・公共下水道整備工事費 汚水ます設置工事等の増に伴う増額	8,994					6	12	14	下水道課
			・し尿等処理場放流水下水道投入事業 仮設工事設計業務委託の追加に伴う増額	4,000								
			・特環下水道整備工事費	△ 1,210								

SDGsの17の目標と自治体行政の関係

1 貧困をなくそう



目標1. あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を特定し、支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体においてすべての市民に必要な最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。

2 飢餓をゼロに



目標2. 飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。

3 すべての人に健康と福祉を



目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことによって住民の健康状態を維持・改善可能であるという研究成果も得られています。

4 質の高い教育をみんなに



目標4. すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。

5 ジェンダー平等を実現しよう



目標5. ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。



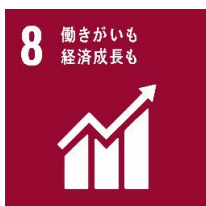
目標6. すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。



目標7. すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

公共建築物に対して率先して省/再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。



目標8. すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する

自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。



目標9. レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。



目標10. 国内および国家間の不平等を是正する

差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。

11 住み続けられる
まちづくりを



目標11. 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

包括的で、安全な、強靱で持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。

12 つくる責任
つかう責任



目標12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。

13 気候変動に
具体的な対策を



目標13. 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。

14 海の豊かさ
を守ろう



目標14. 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。

15 陸の豊かさ
を守ろう



目標15. 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。

16 平和と公正を
すべての人に



目標16. 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



目標17. 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

自治体は公的／民間セクター、市民、NGO/NPOなど多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

出典

一般社団法人建築環境・省エネルギー機構「私たちのまちにとってのSDGs -導入のためのガイドライン-